

市町村名 石 狩 市

平成23年度
決算状況

都道府県名	北海道		市町村名		石 狩 市	
	面積	人口密度	市町村類型	II-1		
	km ²	人/km ²	本年度交付税種地区区分	1-4		
人口	面積	人口密度	市町村類型	II-1		
平成22年(2010)	721.86	82	市町村類型	II-1		
59,449人		44,351人	市町村名	石 狩 市		
平成17年(2005)	721.86	83	市町村名	石 狩 市		
60,104人		43,048人	市町村名	石 狩 市		
増減率 -1.1%	S35 10.1以降の合併状況		市町村名	石 狩 市		
本年度末(24.3.31)	厚田郡厚田村及び浜益郡浜益村を廃し、その区域を石狩市に編入(H17.8.19総務省告示第947号)		市町村名	石 狩 市		
60,616人			市町村名	石 狩 市		
前年度末(23.3.31)			市町村名	石 狩 市		
60,878人			市町村名	石 狩 市		
区 分	本年度	前年度	区 分	指 数 等		
1歳入総額①	32,042,414	31,849,644	1歳入総額①	13,048,839		
2歳出総額②	31,498,438	31,289,240	2歳出総額②	6,359,827		
3歳入歳出差引額③-②=③	543,976	560,404	3歳入歳出差引額③-②=③	16,090,140		
4翌年度へ繰り越すべき財源④	40,611	103,939	4翌年度へ繰り越すべき財源④	0.536		
5実質収支③-④=⑤	503,365	456,465	5実質収支③-④=⑤	3.1%		
6単年度収支⑥	46,900	52,107	6単年度収支⑥	18.2%		
7積立金⑦	160,000	0	7積立金⑦	13.6%		
8繰上償還金⑧	0	0	8繰上償還金⑧	10.8%		
9積立金取崩し額⑨	0	0	9積立金取崩し額⑨	-		
10実質単年度収支⑥+⑦+⑧-⑨=⑩	206,900	52,107	10実質単年度収支⑥+⑦+⑧-⑨=⑩	-		
一 般 職 員 等			一 般 職 員 等			
区 分	職員数	給料月額	1人あたり支給月額	区 分	定 数	
一般職員	392	133,570	340,740	市 長	1	
うち技能労務職員	2	712	356,000	副 市 長	1	
教育公務員	6	2,197	366,167	収 入 役 員	1	
消防職員				常 動 監 査 委 員	1	
合 計	398	135,767	341,123	地 域 自 治 区 の 区 長	1	
事業名	法の適用等	収支額	職員数	教 育 長	1	
水道法適	△71,679	623,660	21	議 会 議 長	1	
下水道法適	47,490	704,292	7	議 会 副 議 長	1	
特環下水道法非適	0	99,634	1	議 会 議 員	22	
個排処理法非適	0	23,872	1			
国保法非適	△608,596	676,283	20	国 保 会 計 の 状 況		
診療所法非適	11,279	33,820	11	収 支 額 △608,596千円		
後期高齢介護サービス法非適	26,081	625,769	21	普通会計からの繰入金 676,283千円		
	5,450	72,235	2	加 入 世 帯 数 10,011世帯		
				被 保 険 者 数 17,732人		
				一 世 帯 あ た り 保 険 税 収 入 額 145,674円		
				被 保 険 者 一 人 あ た り 保 険 税 収 入 額 82,244円		
				被 保 険 者 一 人 あ た り 費 用 455,839円		

(1)

区 分	歳 入		性 質 別 歳 出	
	決算額	構成比	決算額	構成比
地方税	7,725,317	24.1	7,072,343	47.0
地方譲与税	370,266	1.2	370,266	2.5
地方交付金等	24,692	0.1	24,692	0.2
地方消費税交付金	611,557	1.9	611,557	4.1
ゴルフ場交付金	60,886	0.2	60,886	0.4
自動車取得税交付金	59,879	0.2	59,879	0.4
地方特例交付金	97,360	0.3	97,360	0.6
地方交付税	6,689,012	23.8	6,689,012	44.5
普通	6,689,012	20.9	6,689,012	44.5
特別	929,471	2.9	0	0.0
震災復興特別	175	0.0	0	0.0
小計	16,568,615	51.8	14,985,995	99.7
交通安全対策交付金	12,182	0.0	12,182	0.1
分担金・負担金	227,106	0.7	0	0.0
使用料	128,511	0.4	35,400	0.2
手数料	274,850	0.9	0	0.0
国庫支出金	3,257,100	10.2	0	0.0
国庫交付金	3,550	0.0	3,550	0.0
道支出金	1,587,272	4.9	0	0.0
財産収入	67,493	0.2	2,795	0.0
寄附金	2,598	0.0	0	0.0
繰入金	73,799	0.2	0	0.0
繰越金	560,404	1.7	0	0.0
繰入	6,207,334	19.4	1,015	0.0
地方債	3,071,600	9.6	0	0.0
合 計	32,042,414	100.0	15,040,937	100.0
歳入一般財源総額			18,431,616千円	
経常収支比率			89.6%	
(臨時財政対策債除)			(96.5)%	
目 的 別 歳 出	決算額	構成比	一般財源	
市民税	2,483,324	32.1	269,903	0.9
個人分	1,948,044	25.2	2,561,725	8.1
法人分	535,280	6.9	8,004,122	25.4
固定資産税	3,827,718	49.6	2,363,069	7.5
軽自動車税	85,579	1.1	252,542	0.8
市たばこ税	672,458	8.7	604,838	1.9
特別土地保有税			947,173	3.0
法定外普通税			8,793,440	27.9
目的税	656,238	8.5	1,158,739	3.7
入湯税	3,264	0.0	2,890,567	9.2
事業所税	652,974	8.5	285,168	0.9
都市計画税			3,367,152	10.7
水利地益税				0.0
共同施設税				0.0
宅地開発税				0.0
合 計	7,725,317	100.0	17,887,640	100.0
適用税率の状況(本年度末現在)			徴 収 率	
市 民 税	均等割	3,000円	91.2%	現年課税分 98.2%
個人分	所得割	標準税率に対する比率1.0		滞納繰越分 15.0%
法人分	均等割	1号 60,000円	89.2%	現年課税分 97.9%
		2号 144,000円		滞納繰越分 17.8%
		3号 156,000円		
		4号 180,000円		
		5号 192,000円		
	法人税割	14.7/100	91.1%	現年課税分 98.1%
固定資産税		1.4/100		滞納繰越分 13.1%

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

※減税補てん債 0千円 ※臨時財政対策債 1,150,000千円